

3・11から9年 フクシマを忘れない

原発ゼロ 再稼働

福島第一原発事故は終わっていない

東京電力福島第一原発事故から9年。事故ははまだ収束していません。汚染水は増え続け、除染で出た放射能汚染土を詰めたフレコンバッグの山が広がっています。避難指示が解除されても、実際は10万人の人々（県発表は4万人）が故郷に戻れず、避難生活を余儀なくされています。

それなのに、政府は原発被害者の賠償を打ち切り、「原発事故などなかった」かのように、原発再稼働をすすめています。

原発は安くない ハイリスク・ハイコスト

原発は、ひとたび事故が起されば、巨額の費用が生じます。福島事故の対応費用も、どこまで膨れ上がるか分かりません。また福島の事故後、安全対策費用は膨みつづけて、電力11社の合計で5兆4000億円に上ります。原発はまさに究極の高コスト電源で、ビジネスとして成り立たなくなっています。

世界は、安全面からも経済面からも原発ゼロに動いています。それは、安倍政権の原発輸出政策の破たんを見ても明らかです。



『原発ゼロ基本法を！』

立憲民主党・日本共産党・自由党・社民党の野党4党が、2018年3月9日、「原発ゼロ基本法案」を国会に提出しました。「これまでの国の原子力政策」への痛切な反省にたち、「持続可能な社会を実現」するための法案です。

また、昨年7月の参議院選挙では、市民連合と野党5会派の共通政策に、「原発ゼロ」が掲げられました。政治を変えて、「原発ゼロ」への扉を開きましょう。

市民連合と野党の共通政策 2019参院選13項目

⑥福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。

世界の流れは、
再生可能エネルギー

温暖化、異常気象の問題は深刻です。世界は、「脱炭素」を掲げ、再生可能エネルギーへ舵(カジ)を切っています。しかし、日本政府は原発再稼働と石炭火力発電にしがみついて、COP25で「化石賞」を受賞する恥ずかしい状態です。

地域密着型の再生可能エネルギーで、エネルギーの「地産地消」をすすめましょう。中小企業の技術を生かしたエネルギー開発で新たな仕事や雇用を生み出し、地域経済を活性化させましょう。

